

平成 25 年度
学校法人学文館の事業報告

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

1.法人事業報告

1. 財務強化

①中長期展望に基づく財務基盤の確保

- ・予算案作成段階から、平成25年度も例年通り縮小方向で検討してきた。ただし前年同様、各部門での教育や研究活動に支障を来すことのないよう配慮し、法人全体のバランスを考慮しながら検討を加えた。
- ・安定した財務基盤は大学における学生確保の状況によるところであり、平成25年度は前年実績を上回っており、さらに25年度は収容定員を超える学生を確保できた。

2. 管理運営

①人事制度の見直しと検討

大学の教育職員に関しては、改組により組織が改変されることから、教授会規程や委員会規程などの組織運営に関わる規程の整備をおこなった。同時に任期付雇用制度の内容の検討（任期更新に関する事項）、人事考課制度の見直し、新規採用基準・昇任基準の再検討などをおこなった。

事務職員については定期的な人事異動を継続して実施し、事務職員全体の年齢構成比率の是正を図るべく、新採用を含めた職員（新卒・既卒）を補充した。これは中長期計画の一環として今後も継続する方向である。

②内部監査の拡充と強化

会計監査を中心としながらも、業務監査の対象業務、実施回数などを拡充させ、より適正な業務執行に向けての改善提案がなされるようになった。

③大学創立50周年事業の準備

記念事業の1つとして、伊勢崎キャンパスに体育館を新設するという計画を検討してきたが、学生募集の観点から計画を少し早めることとした。現在詳細につきさらに検討を加えている。

3. 学部学科改組

当初の計画通り、文部科学省に4月末に届け出を行い、6月末に正式受理となった。その後この4月からの新学科開設に向けて様々な準備、調整を行い、4月よりスポーツ健康マネジメント学科、国際ビジネス学科の新たな2学科をビジネス情報学部開設することができた。また今後4年間で廃止措置となる経営情報学部とその他旧学科についても、特に混乱を生じることなく募集停止措置を講じることができた。

2. 大学事業報告

1. 研究活動の積極的支援

学内の研究費については、三俣記念基金研究費がビジネス情報学部7件、経営情報学部4件、看護学部3件の計14件で、総額407万円。特別研究費はビジネス情報学部2件、看護学部4件の計6件で154万円がそれぞれ交付された。また科学研究費については、25年度分の申請は10件で1件が採択され、継続者も含めて大学全体で6件となり、合計で598万円が交付された。また26年度に向けて新たに12件の申請を行っており、2件がこの4月既に内定している。

2. 施設設備の一部刷新

①実習室等の教育環境整備

平成26年度より新たな学科であるスポーツ健康マネジメント学科に柔道整復師のコースが開設されるため、この教育研究に必要とされる実習室などの施設整備を施した。

②サッカー場人工芝張り替え

平成16年10月に設置した伊勢崎キャンパスのサッカー場が、施工後10年ほど経過し、人工芝も傷んできたことから、人工芝の全面的改修工事を実施した。

3. ボランティア活動・地域貢献活動の推進

①授業科目「社会貢献実践」

大学としてボランティア活動を積極的に推進させてきた。ことに平成25年度からは「社会貢献実践」という授業科目を設置し、ボランティアに参加した学生には単位が付与されることとなった。具体的には東日本大震災の被災地支援の活動、高崎ふるさと祭りの企画運営補助、新町商店街活性化や七夕祭りでの支援活動、さらに大学近隣地域の防犯パトロールや、この冬の大雪被害を受けての独居高齢者、障害者世帯への支援活動などは、マスコミの取材等も受け広く社会に周知された。

②私立4大学連携事例発表会を通じて

大学内で取り組んでいる地域貢献・社会貢献的な活動を、今年2月に開催された4大学発表会にて披露した。内容は、ザスパ草津の観戦者マーケティングによる観戦者増員への協力活動や、新町商店街ポータルサイトである「新町未来メッセ」立ち上げの諸準備への取り組みに加え、看護学部の学生らは、重症心身障害児施設のあゆみ祭りに参加し、支援活動を行ったことを取りまとめた。

③絵手紙関係の諸活動

平成26年度「手がき文化研究所」「絵手紙ギャラリー&ミュージアム」の開設に向けて、展示作品等の整理・収集活動とギャラリー、ミュージアムとなる高崎キャンパス2号館1階、3階の改修工事を行った。学内施設を見直し、意匠を凝らすことにより、作品展示の場として、また学生や地域住民の交流の場としても活用できうるギャラリーとミュージアムを作ることができた。

4. 認証評価への対応

平成26年度が大学基準協会への中間報告（認証評価受審後のはじめて）提出となっているので、受審時に指摘を受けたことなどを改めて見直すべく検討を進めた。特に学部学科改組を行う前年度でもあったため、既存学部学科との整合性などに配慮しつつ、検討案作成を進めてきた。なお従来から実施している自己点検評価に関わる部分では、大学院も含んだ全学的な学内研究発表会や同じく学部横断的なピアレビューの実施など、大学教育研究活性化のための取り組みは継続して行っている。

3.幼稚園事業報告

1. 検討事業

①大学との連携強化

- ・あずかり保育の一環で、広い天然芝の園庭を有効活用し、大学サッカー一部員にコーチを依頼し、園児たちにサッカー教室を開いている。保護者にも好評であるため、26年度も継続しながら、より魅力あるサッカー教室が展開できるように指導体制を強化した。
- ・大学の教育職員による公開講座「子育て講座」で英語教育をテーマとして取り上げたものを、大学教育職員（ジェリーブッシュ講師）に依頼し、年10回ほど開講した。
- ・コマーシャル研究会の学生に、園児たちの日ごろの活動の様子を記録する動画の制作を委託しており、完成した動画は業者が作成したものよりかなり安い金額で販売し、保護者にも好評を得ている。

②安全管理・危機管理への対応

- ・送迎バスの整備実施（バスシート張り替えによる車内環境の改善）
- ・台風の影響による園庭内ヒマラヤスギの伐採実施

③地域社会との交流拡大・幼小連携の強化

子育て支援事業開催については、地域の民生委員や婦人会、ボランティアの方々の協力を得て開催できた。

④研修の充実

職員全体で食物アレルギーの知識・情報の共有に努めた

⑤幼稚園教育の充実

情操教育の一環として絵手紙教室を保育内に開き、園児たちにも絵手紙をかいてもらった。これらの絵手紙は雑草祭にて展示し、来場者にも好評であった。

2. 継続事業

課外教室・預かり保育等の多様な保育に係る事業の展開と子育て支援教育事業の拡大

- ・課外教室では、体操、算数・国語教室、英語等を実施した。
- ・預かり保育は園児の9割が利用して、延べ人数では2,000人あまりが利用した。

4.財務の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成しなければなりません。

また、私立学校振興助成法第14条により、監査法人の監査報告書を添付したものを所轄庁に6月30日までに提出しなければなりません。

1.資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人学文館の1年間の教育研究活動その他の諸活動の全てを資金の動きで捉えたものです。すなわち平成25年度に発生した収支の内容と、支払い資金(現金預金)の収支の顛末を明らかにしたものです。

(概要)

当該年度の収入の部合計は、前年度繰越支払資金24億6,813万を含めて53億4,275万円となり予算比2,567万円の収入増となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は、予算比9,959万円増の29億4,965万円となりました。

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,051,261,000	2,071,871,600	△ 20,610,600
手数料収入	33,366,000	33,372,650	△ 6,650
寄付金収入	51,200,000	60,337,221	△ 9,137,221
補助金収入	249,778,000	244,793,047	4,984,953
資産運用収入	52,685,000	54,888,139	△ 2,203,139
資産売却収入	200,000,000	204,900,000	△ 4,900,000
事業収入	14,542,000	20,118,009	△ 5,576,009
雑収入	21,759,000	33,211,186	△ 11,452,186
前受金収入	284,428,000	289,770,013	△ 5,342,013
その他の収入	209,655,000	208,119,134	1,535,866
資金収入調整勘定	△ 319,732,000	△ 346,762,346	27,030,346
前年度繰越支払資金	2,468,131,000	2,468,132,791	
収入の部合計	5,317,073,000	5,342,751,444	△ 25,678,444
人件費支出	1,073,707,000	1,073,609,960	97,040
教育研究経費支出	581,486,000	542,913,849	38,572,151
管理経費支出	178,033,000	172,456,613	5,576,387
施設関係支出	54,000,000	59,444,523	△ 5,444,523
設備関係支出	35,700,000	35,476,686	223,314
資産運用支出	512,213,000	509,839,000	2,374,000
その他の支出	42,671,000	60,990,149	△ 18,319,149
[予備費]	(45,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 10,800,000	△ 61,635,791	50,835,791
次年度繰越支払資金	2,850,063,000	2,949,656,455	△ 99,593,455
支出の部合計	5,317,073,000	5,342,751,444	△ 25,678,444

【収入の部】

(1) 学生生徒納付金収入

学生生徒等納付金収入は、20億7,187万円で、前年度比5,068万円増加しました。

(2) 手数料収入

手数料収入は3,337万円で、前年度比285万円減少しました。

(3) 寄附金収入

平成24年度に比べ、940万円減少しました。

(4) 補助金収入

国や群馬県からの補助金です。2億4,479万円で前年度比423万円減少しました。

(5) 資産運用収入

資産運用収入は5,488万円で、43万円増加しました。受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入です。

(6) 資産売却収入

資産売却収入は2億490万円でした。短期国債の売却と草津セミナーハウスの売却です。

(7) 事業収入

事業収入は2,118万円で前年度比386万円の減少となりました。(補助活動収入)

(8) 雑収入

雑収入は3,321万円で、前年度比6,879万円増加しました。群馬県私学振興会退職交付金が減少したためです。

(9)前受金収入

平成25会計年度中に入学手続きをした平成26年度新入生の納付金が主なものです。

(10)その他の収入

退職給与引当金特定預金からの繰入収入が、含まれています。
具体的には61歳～65歳の教員の退職金給付のための資金です。

(11)資金収入調整勘定

平成25年度に入学する新入生の納付金は、平成24年9月の入試から入金されており、既に学生納付金の中に計上されているのでこの額を差し引きます。

【支出の部】

(1)人件費支出

教職員や役員の給与、退職金の支払い等で、前年度比2億5,399万円の減少となりました。

(2)教育研究費支出

教育研究費経費支出は、5億4,291万円で、前年度比1,991万円減少となりました。

(3)管理経費支出

管理経費支出は、1億7,245万円で、前年度比2,925万円増加となりました。

(4)施設関係支出

施設関係支出は5,944万円で、5,550万円増加しました。

(5)設備関係支出

設備関係支出は、3,547万円で、447万円増加しました。
教育研究用機器備品900万円増加(柔道整備師)
図書支出235万円減少

(6)資産運用支出

5億983万円です。
有価証券購入2億円。
退職給与引当特定預金への繰入支出は1億5,951万円です。
施設設備引当特定預金1億円。減価償却引当特定預金5千万円。

2.消費収支計算書

当該会計年度の消費収支の内容と均衡の状態を明確にし、経営状態を表すものです。
すなわち、消費収入と消費支出の内容を明らかにすることによって財政の健全性を示すものです。
帰属収入合計－基本金組入額合計＝消費収入の部合計
消費収入の部合計－消費支出の部合計＝消費収支差額

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,051,261,000	2,071,871,600	△ 20,610,600
手数料収入	33,366,000	33,372,650	△ 6,650
寄付金収入	51,200,000	62,148,169	△ 10,948,169
補助金収入	249,778,000	244,793,047	4,984,953
資産運用収入	52,685,000	54,888,139	△ 2,203,139
事業収入	14,542,000	20,118,009	△ 5,576,009
雑収入	21,759,000	33,211,186	△ 11,452,186
帰属収入合計	2,474,591,000	2,520,402,800	△ 45,811,800
基本金組入額合計	△ 100,000,000	△ 123,676,720	23,676,720
消費収入の部合計	2,374,591,000	2,396,726,080	△ 22,135,080
人件費	1,087,381,000	1,084,783,460	2,597,540
教育研究経費	889,620,000	900,241,323	△ 10,621,323
管理経費	213,313,000	215,450,185	△ 2,137,185
資産処分差額	50,000,000	82,168,952	△ 32,168,952
徴収不能引当金繰入額	3,635,000	1,536,000	2,099,000
徴収不能額	0	4,313,000	△ 4,313,000
[予備費]	(40,000,000)		
	5,000,000		5,000,000
消費支出の部合計	2,248,949,000	2,288,492,920	△ 39,543,920
当年度消費収入超過額	125,642,000	108,233,160	
前年度繰越消費支出超過額	4,693,835,000	4,963,835,425	
基本金取崩額	72,876,000	82,033,520	
翌年度繰越消費支出超過額	4,765,317,000	4,773,568,745	

【消費収入の部】

(1)帰属収入

帰属収入とは、負債を伴わない収入を指し、個人で言えば年収、企業で言えば年商に例えられます。その帰属収入は25億2,040万円で前年度比3,864万円減少しました。内容については、資金収支の項目で説明しました。

(2) 基本金組入額

基本金組入額は、-1億2,367万円です。

基本金組入額は、当該会計年度の帰属収入合計から控除する形式で表示することとされています。

これは学校法人が、継続的に維持すべき資産に対して基本金として組入れる金額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきであるという学校法人会計の基本的な考え方に基づくものです。

(3) 消費収入(帰属収入－基本金組入額)

企業と違って出資の概念のない学校法人では、会計制度上、教育研究活動の元手となる財産を、収入(出資)の段階で特定することができないため、基本金という概念を用いて元手となる財産の金額を決定し、帰属収入から基本金組入額を差し引いて、残額を消費収入としています。

その収入は23億9,672万円で、前年度比1億2,898万円の減少となっています。

つまり、本来は消費収入と消費支出が均衡することが望ましいのですが、基本金組入額は年度毎の施設設備投資により大きく増減するため、消費収支の均衡は長期的な目標とし、単年度の収支状況の指標は、帰属収支差額でチェックすることになります。

【消費支出の部】

(4) 消費支出

教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出です。

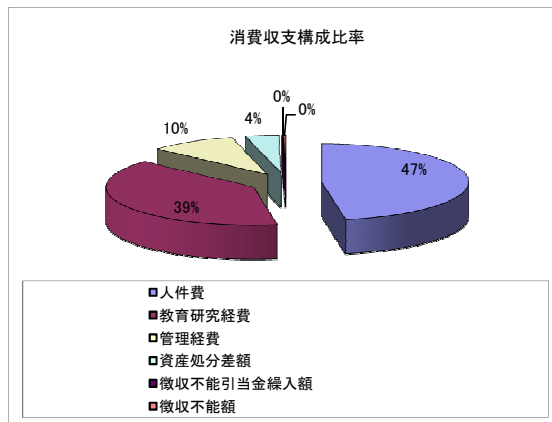
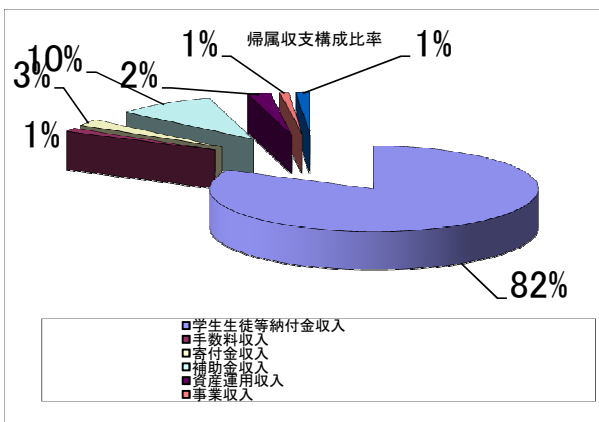
具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費などの経費をいいます。その消費支出は、22億8,849万円となり、前年度に比べて1億2,645万円減少しました。減少したのは、人件費等であり、その理由については資金支出の説明で述べたとおりです。

(5) 消費収支差額(消費収入－消費支出)

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度の消費収入超過は1億823万円になりました。

21年度は、消費支出超過額3億8,258万円、22年度は、消費支出超過額1億995万円で、23年度は7,426万円の収入超過でした。24年度は1億1,076万円の収入超過でした。

この結果、前年度の繰越消費支出超過額49億6,383万5,425円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、47億7,356万8,745円となりました。



■消費収支計算書関係比率

帰属収支差額比率(経営状況はどうか)

・帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。

帰属収支差額比率=(帰属収入－消費支出)÷帰属収入

平成21年度	
帰属収入－消費支出	△ 368,568,602
帰属収入	2,337,994,911

本学	全国平均
-15.8%	3.7%

平成22年度	
帰属収入－消費支出	△ 40,564,650
帰属収入	2,320,880,879

-1.7%	4.4%
-------	------

平成23年度	
帰属収入－消費支出	104,487,380
帰属収入	2,483,770,504

4.2%	3.4%
------	------

平成24年度

帰属収入－消費支出	144,104,559
帰属収入	2,559,050,771

5.6%

4.8%

平成25年度

帰属収入－消費支出	230,859,161
帰属収入	2,520,402,800

9.2%

学生生徒等納付金比率(収入構成はどうなっているか)

・学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。

学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、安定的に推移することが望ましい。

・生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金÷帰属収入

平成21年度

学生生徒等納付金	1,759,668,300
帰属収入	2,337,994,911

75.3%

本学
全国平均
72.7%**平成22年度**

学生生徒等納付金	1,840,237,600
帰属収入	2,320,880,879

79.3%

73.4%

平成23年度

学生生徒等納付金	1,908,133,100
帰属収入	2,483,770,504

76.8%

72.7%

平成24年度

学生生徒等納付金	2,021,186,200
帰属収入	2,559,050,771

79.0%

73.4%

平成25年度

学生生徒等納付金	2,071,871,600
帰属収入	2,520,402,800

82.2%

人件費比率(支出構成は適切であるか)

・人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれています。

しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準によっては、この比率は大きく影響を受けます。

・人件費比率＝人件費÷帰属収入

平成21年度

人件費	1,376,077,289
帰属収入	2,337,994,911

58.9%

本学
全国平均
52.6%**平成22年度**

人件費	1,201,993,477
帰属収入	2,320,880,879

51.8%

52.9%

平成23年度

人件費	1,227,819,749
帰属収入	2,483,770,504

49.4%

54.0%

平成24年度

人件費	1,297,401,335
帰属収入	2,559,050,771

50.7%

52.8%

平成25年度

人件費	1,084,783,460
帰属収入	2,520,402,800

43.0%

人件費依存率(収入と支出のバランスはとれているか)

・人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率です。

この比率が100%を超えないことが経営上で好ましいと言われています。

人件費依存率＝人件費÷学生生徒等納付金

平成21年度

人件費	1,376,077,289
学生生徒等納付金	1,759,668,300

78.2%

本学
全国平均
72.4%**平成22年度**

人件費	1,201,993,477
学生生徒等納付金	1,840,237,600

65.3%

72.0%

平成23年度

人件費	1,227,819,749
学生生徒等納付金	1,908,133,100

64.3%

74.4%

平成24年度

人件費	1,297,401,335	64.2%	71.9%
学生生徒等納付金	2,021,186,200		

平成25年度

人件費	1,084,783,460	52.4%	
学生生徒等納付金	2,071,871,600		

3.貸借対照表

貸借対照表は法人の当年度末における財政状態を明らかにするため、法人の所有する全ての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部合計は163億9,286万円で、前年度比8,597万円増加しました。一方、負債の部合計は前年比5,812万円減少しました。
(単位円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,620,633,397	13,849,797,738	△ 229,164,341
流動資産	3,009,766,159	2,543,069,893	466,696,266
資産の部合計	16,630,399,556	16,392,867,631	237,531,925
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	159,519,000	148,345,500	11,173,500
流動負債	379,590,915	385,142,370	△ 5,551,455
負債の部合計	539,109,915	533,487,870	5,622,045
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	20,864,858,386	20,823,215,186	41,643,200
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,773,568,745	4,963,835,425	190,266,680
消費収支差額の部合計	△ 4,773,568,745	△ 4,963,835,425	190,266,680
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,630,399,556	16,392,867,631	237,531,925

【資産の部】

(1)固定資産

固定資産は136億2,063万円で前年度比2億2,916万円の減少となります。

(2)流動資産

流動資産は、前年度比4億6,696万円増の30億976万円です。
増えた原因は、現金預金の増加です。

【負債の部】

(3)固定負債

固定負債は、1,117万円増の1億5,951万円です。

(4)流動負債

流動負債は、前年度比555万円減の3億7,959万円です。
流動負債には、未払金、前受金、預り金があります。

【基本金及び消費収支差額の部】

(5)基本金

基本金の部合計では、4,164万円の増加となります。
学校法人が保有する資産のうち、必要な資産は教育水準の維持向上と円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならず、その維持の状況を金額で捉えたものが基本金となります。

(6)消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、その消費収支差額は47億7,356万円の支出超過となっており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額と同額です。

■貸借対照表関係比率

自己資金構成比率(自己資金は充実されているか)

- ・自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的な重要な指標です。この比率は、高いほど財政的に安定していることを示しています。
- ・自己資金構成比率＝自己資金÷総資金

平成21年度	本学	全国平均
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	96.0%	86.8%
総資金		



平成22年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822
総資金	16,219,030,413

96.2% 87.2%

平成23年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,715,275,202
総資金	16,306,891,123

96.4% 86.9%

平成24年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,859,379,761
総資金	16,392,867,631

96.7% 87.2%

平成25年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	16,091,289,641
総資金	16,630,399,556

96.8%

固定比率(長期資金で固定資産は賅われているか)

・固定比率が100%以下の場合には、固定資産にかかわる資金の金額を自己資金でまかなっていることを意味するので財務的には理想的な状況といえます。

・固定比率＝固定資産÷自己資金

平成21年度

固定資産	14,898,733,586
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472

本学	全国平均
95.2%	100.0%

**平成22年度**

固定資産	14,526,422,000
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822

93.1% 99.8%

平成23年度

固定資産	14,203,192,714
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,715,275,202

90.4% 100.1%

平成24年度

固定資産	13,849,797,738
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,859,379,761

87.3% 99.5%

平成25年度

固定資産	13,620,633,397
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	16,091,289,641

84.6%

流動比率(負債に備える資産が蓄積されているか)

・流動負債に対する流動資産の割合です。

1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしているようです。

・流動比率＝流動資産÷流動負債

平成21年度

流動資産	1,404,971,523
流動負債	419,007,037

本学	全国平均
335.3%	232.7%

**平成22年度**

流動資産	1,692,608,413
流動負債	391,424,991

432.4% 236.6%

平成23年度

流動資産	2,103,698,409
流動負債	413,064,321

509.3% 230.3%

平成24年度

流動資産	2,543,069,893
流動負債	385,142,370

660.3% 237.1%

平成25年度

流動資産	3,009,766,159
流動負債	379,590,915

792.9%

負債比率(負債の割合はどうか)

・他人資金と自己資金との関係比率です。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

・負債比率＝総負債÷自己資金

平成21年度

総負債	652,352,637
-----	-------------

本学	全国平均
4.2%	15.2%

自己資金=基本金+翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472
----------------------	----------------



平成22年度

総負債	608,242,591
自己資金=基本金+翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822

3.9%

14.7%

平成23年度

総負債	591,615,921
自己資金=基本金+翌年度繰越消費収支差額	15,715,275,202

3.8%

15.1%

平成24年度

総負債	533,487,870
自己資金=基本金+翌年度繰越消費収支差額	15,859,379,761

3.4%

14.7%

平成25年度

総負債	540,160,634
自己資金=基本金+翌年度繰越消費収支差額	16,091,289,641

3.4%